

## 時事の話題について

### 野田内閣への期待と要望について

野田内閣が、発足して1カ月が経過する。発足時に「課題解決型待ったなし内閣」と評したが、国民・企業にとって、なんとなく元気の出ない内閣のような気がする。経済成長・雇用創出に向けて、日本の未来への成長戦略に取り組むという内閣であってほしい。

震災復興とエネルギー供給問題、世界経済の危機、経済成長と財政再建の実現など、優先すべき重要課題に対して、リーダーシップとスピード感を持って取り組み、党内・閣内・野党との合意形成に粘り強く取り組んでほしい。

震災から立ち直ろうとする日本経済の最大の足かせは、円高と電力供給の制約である。

円高は、欧米での景気減速懸念や財政不安などを背景に、企業の採算を大きく下回るレートで円相場が高止まりしており、製造拠点の海外シフト・国内産業の空洞化が懸念される状況である。中小企業への金融支援をはじめとする応急的な措置とともに、成長を主眼とした施策にも思い切った予算措置をお願いしたい。また、TPPをはじめとする経済連携協定の推進や法人減税の実施、中小企業の海外進出支援など、地域や中小企業の自律した成長を力強く支援する経済政策の実行を期待したい。

一方、電力供給の制約問題は、短期的には安全が担保された原子力発電所の早期の再稼働と電力の安定供給、中長期的には、原発中心のエネルギー政策からの転換を図り、原子力発電の安全性を高めながら、代替エネルギーへの投資を増やし、ベストミックスを探っていくことが重要である。この冬も厳しい電力需給が予想されており、一刻も早く電力の安定供給に向けた道筋を明らかにしてほしい。

### 今夏の節電取り組みについて

関西電力からの要請を受け、京都経済4団体（京都商工会議所・京都経営者協会・(社)京都経済同友会・(社)京都工業会）で呼び掛けた今夏の節電については、9月22日に一旦終了した。大規模停電、需給が逼迫する状況は回避することができ、ほっとしている。節電に取り組んでいただいた企業のご協力に対して感謝申し上げたい。本所ビルでは、8月のピーク電力が対前年度に比べて、マイナス13・8%となり、照明の間引きを中心とした対策に一定の成果があったと考えている。

関西電力から今夏の節電について報告を受けた。平日昼間のピーク時の電力カットは、この夏の最大電力であった8月9日のデマンド値が、主な大口需要家の平均でマイナス10%を超えており、呼びかけた効果はあったと考えている。

これからの時代、事業者はいかに電力消費を抑えて成長するかを考えていかなければならない。今回の要請により、経営者の皆さんの意識が多少そうした方向に向いたのではないかと。

ただ、この冬や来年の夏に向けて、今後も電力の供給不安が続けば、地元企業の業績へのマイナスや雇用機会の喪失を引き起こす。まずは現実的な対応として、安全確保を前提とした、原子力発電所の早期再稼働の実現をお願いしたい。

## 京都商工会議所の動き

### 京都府・市への平成24年度施策・予算要望について（記者配布資料）

「京都府・京都市の平成24年度施策と予算に関する要望」をとりまとめた。今回の要望では、本所が推進している知恵産業の推進や中小企業の支援として、京都府に対しては「京力100億円事業」など有意義な制度の予算拡充や柔軟な運用を求めている。また、京都市に対しては、「知恵産業創造ファンド(仮称)」の組成などを新たに要望している。

## 京のイチ押し商品売り込み商談会の開催について（記者配布資料）

中小企業の販路開拓を支援する新規事業として、「京のイチ押し商品売り込み商談会」を開催する。通常の商談会とは逆のスタイルで、バイヤーがブースを出展し、そこに売り手側企業が商品売り込む「逆商談会」形式である。

本所ではこれまで、ニュー京商ビジョンで打ち出している知恵ビジネスの育成のため、知恵ビジネスプランコンテストなどの支援を通じて、企業の顧客創造を促してきた。今回の商談会がメニューに加わることで、知恵ビジネスの発掘、育成、事業化への一貫支援に結び付けたい。

現在、売り手となる企業を募集している。京都らしい魅力的な商品を持つ企業の販路拡大につなげたい。

### 記者からの質問事項

#### 節電の要請について、冬場に向けてどのような取り組みを考えているか？

基本的には冬場も節電せざるを得ないという状況を想定しているが、まずは節電要請が不要となるよう電力の安定供給を政府に継続して要望し、その実現を最優先したいと考えている。そのうえで、今夏の反省や成果を踏まえて、関西電力や行政と情報交換を行い、夏場とは異なるピーク時の電力カットの具体策を検討する必要がある。

節電要請の有無や内容については、関西電力の検討を経て、もう少し先の話になると思うが、今冬や来夏は、できればオール関西という枠の中で対応したい。

#### 関西電力から冬場の節電要請があれば、京商としては応じる見通しか？

今夏の節電要請を受けた時と同じように、京都経済4団体で要請を受けて対応を考えていきたい。

#### 関西全体と比べ、京都の節電は健闘していると思う。その理由をどのように分析しているか？

関西電力の要請に対して、疑いなく15%削減を受け入れ、いち早く京都経済4団体で連携して、真剣に取り組んだことが一番大きな理由だろう。

#### 京都市の門川市長に対して、次期市長選への出馬要請を行った団体があるが、次期市長選に向けて現時点の会頭のご意見を伺いたい。

経済界の支援体制はまだ白紙の状況で、今後、1期目の評価・総括を行う段階にある。

私の個人的な評価としては、現場主義を徹底され、行動的・積極的な姿勢は評価したい。また、知恵産業融合センターの設立など、オール京都での知恵産業の推進体制の構築に向けて、精力的に取り組まれている。また、地下鉄の財政健全化への取り組みや産学公連携による「技術橋渡し拠点」を整備されることなども評価すべきだろう。

今後も京都市政には、経済成長と雇用創出に軸を置いた産業振興施策を展開されることを期待したい。2期目の施策にも期待したい。

#### 門川市長の2期目への期待をお聞きしたが、門川市政に課題があるとしたらどんなものが挙げられるか？

これからの総括を踏まえて考えたい。

以上

# 京都府の平成24年度施策 並びに予算に関する要望

平成23年9月



**京都商工会議所**

京 都 府 知 事  
山 田 啓 二 様

## 京都府の平成24年度施策並びに予算に関する要望

京都府におかれましては、日頃から府民生活の向上、府内産業の振興へのご尽力、また本所事業に対するご指導・ご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、日本経済は、震災による供給面の制約がほぼ解消する中で、生産や輸出は増加を続けており、着実に持ち直してきております。

しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、急速な円高の進行、海外景気の減速懸念など景気の下振れリスクが存在しており、先行きは予断を許さない状況にあります。

本所の2011年4 - 6月期京都経営経済動向調査結果によりますと、東日本大震災の影響を受けて、受注、売上げ不振に加えて原材料価格の高騰、製・商品サービス価格安が重なって、企業収益は大きく悪化しており、中小企業を取り巻く経営環境はきわめて厳しい状況にあります。

このような状況の下、本所では、新たな知恵を発揮することで、自社の強みを活かし、また独自性の高いものを創り出す様々な産業群が集積する内需成長モデルを構築するため、「知恵産業のまち・京都」の推進に鋭意取り組んでおりますが、産業振興、とりわけ中小企業振興は、雇用の創出、税収の増加に貢献するだけでなく、魅力あるまちづくりや伝統文化の継承・発展にも不可欠であり、京都府政の最重点課題の一つであると考えます。

京都府におかれましては、京都市との協調の下、激動する社会経済に的確に対応し、京都経済の活力の源泉である中小・小規模事業者に対する経営安定化対策をはじめ、強力に産業振興の取組みを進めていただくとともに、本所が推進する「知恵産業のまち・京都」の実現に一層ご協力いただきますようお願い申し上げます。

厳しい財政下ではございますが、このようなときこそ、未来を見据えた前向きな姿勢が必要であり、本所といたしましては京都府の平成24年度施策の策定並びに予算の編成にあたり、以下の項目につき要望いたします。

平成23年9月

京都商工会議所会頭 **立 石 義 雄**

# 府市協調の推進

## 1. オール京都による次代を担う産業支援施策の推進

行政や産業支援機関の枠を超え、オール京都による産業支援体制の構築に取り組む「京都産業育成コンソーシアム」が本年3月に設立され、顧客である中小企業の視点に立った、共同プロジェクトの推進や施策調整が進んでいる。

多様な中小企業や次代を担う産業分野の成長をいち早く図るため、重複、類似する施策調整をより一層進め、効率的な支援体制の構築を急ぐとともに、「グリーンイノベーション」への取組みなど府市協調による一体的な施策推進のため、本コンソーシアムをプラットフォームとした総合的な産業育成施策の展開を図られたい。

## 2. オール京都でのビジョンの共有

平成23年度に、府政及び市政運営の長期ビジョンである京都府の「明日の京都」ビジョン、京都市の「はばたけ未来！京プラン」が策定された。

「京都」の未来の創造のため、暮らしや経済、文化・芸術、まちづくりなどの幅広い分野にわたり、京都のあるべき姿を、オール京都で共有することはもとより、施策の推進に当たっては、企画段階から、経済界、NPO、府民・市民の参画・連携を推進するとともに、府市間で内容の十分な整合を図られたい。

## 3. グリーンイノベーションの推進

東日本大震災を踏まえると、今後はライフスタイルの転換など需要面での取組みはもとより、エネルギー源の多様化や地産地消化を進め、持続可能社会を構築していくことが不可欠である。

については、府市協調の下、太陽光発電などの再生可能エネルギー、蓄電池、省エネ機器など国内有数のエネルギー関連のものづくり企業や研究機関が集積する京都のポテンシャルを更に高めるために、グリーンイノベーション推進に貢献する企業や研究機関の取組みに対して支援を図られたい。

# 知恵ビジネス・中小企業支援

## 1. 円高の中での経済成長と雇用創出を軸とした施策の展開

記録的な円高が進行する状況の中、京都が知恵を持った中小企業を数多く創出するまちななるためには、生産基盤の維持と新たな発展、更に内需型産業の育成・発展といった経済成長を促し、新たな雇用を創出する施策を展開していかなければならない。とりわけ大きな経済波及効果と雇用創出力を持つ観光産業、「循環型社会」の実現に貢献する環境産業、国内外で高く評価され、海外市場や内需拡大の原動力として期待されているクリエイティブ産業や健康関連産業など、経済成長の牽引役となる分野への支援を強化されたい。

## 2. 知恵産業創造に意欲的な中小企業への支援拡充

本所では、「知恵産業のまち・京都の推進」を基本方針に掲げ、以来4年間にわたり、その源泉となる知恵ビジネス企業の創出・発展に努めている。今年度からは、知恵ビジネスに取り組む企業の広がり、成長が期待される産業分野での知恵ビジネス企業の集積を目指した新たな事業も展開し、基本方針実現に向けた取組みを強化している。

今後、多様な知恵ビジネスの創出と知恵ビジネス産業群の集積を図るために、その原動力となる、意欲的な中小企業・小規模事業者の経営発展への取組みを支援していく必要がある。

京都府では、「知恵産業首都構想」を打ち出し、「京力100億円事業」をはじめ、府内中小企業に対する様々な支援策を実施されているところであるが、意欲ある事業者が府の補助金制度を十分活用できるよう積極的な予算措置を講じるなど、知恵産業創造に意欲を持つ中小企業に対する支援策の一層の充実・強化に取り組まされたい。

## 3. 中小企業経営支援体制の強化

中小企業・小規模事業者の経営課題が多様化・複雑化する中で、相談者のニーズに対応した積極的な経営支援活動を展開することが重要である。

については、下支え補助金の継続・充実をはじめ、「中小企業応援隊」活動の一層の充実を図られたい。なお、経営支援員の役割・対応能力に対する期待がますます高まっており、経営支援員への補助金について実態を考慮した見直しを図られたい。

#### 4 . 「京都・知恵産業ウィーク（仮称）」事業への支援

本所では、平成24年に創立130周年を迎えることから、その記念事業の一環として、京都の歴史・文化・産業によって育まれてきた京都企業の「知恵」を広く府民や市民に発信し、京都経済の底力と次代への活力につなげ、新たな「知恵」の創造を目指す「京都・知恵産業ウィーク（仮称）」事業を進めている。については、本事業への積極的な参画並びに財政的支援を図られたい。

#### 5 . グローバル産学官連携拠点事業の推進

国に採択された「グローバル産学官連携拠点」の推進にあたり、「低炭素社会」と「長寿健康社会」への貢献を目指し、京都の世界最高水準の知の集積が地域経済の国際競争力の強化につながるよう、引き続き必要な予算を確保されたい。

#### 6 . 中小企業金融支援策の強化

東日本大震災や急速な円高の影響等により、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境はきわめて厳しい状況にある。

については、地域経済に重要な役割を担う中小・小規模事業者の資金調達に支障が生じないように、中小企業金融に係る信用保証制度等の拡充を要請するとともに、府・市協調による制度融資において、返済猶予や条件変更への柔軟な対応、制度や保証枠の種類に拘わらない借換えによる複数債務の一本化の促進など、一層の充実を図られたい。

#### 7 . 小売商業・商店街への支援

市内小売業の商店数は、平成11年以降は減少傾向（京都市商業統計調査）にあり、小売商業・商店街を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。

については、意欲と創意あふれる事業者の取組みに対して積極的な支援を図られるとともに、強力なリーダーシップを発揮し得る人材の育成や事業承継・創業支援のための施策をより一層充実されたい。

また、商店街の活性化を牽引する意欲的な個店への支援、空き店舗をコミュニティ施設等として整備・運営する商業団体への支援など、魅力的な商店街づくりへの施策を推進されたい。

## 8 . 伝統産業への支援

京都は、我が国を代表する伝統産業の集積地であるが、生活様式の変化等により、伝統産業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。

については、日本の伝統と文化を支える、和装をはじめとする京都の伝統産業のさらなる振興のため、各種団体・事業への積極的な参画・支援を図りたい。

## 9 . 中小企業の国際化支援

国内市場が縮小し、景気の回復が鈍化している我が国においては、中国をはじめとする東アジアの旺盛な消費を取り込んでいくことが必要である。

については、京都府上海ビジネスサポートセンター等との連携により中小企業のアジアビジネスへの支援体制の充実を図り、海外展開に挑戦中小企業を積極的に支援されたい。



# 創造都市・京都の推進

## 1. 観光産業の構造転換の推進

京都は日本を代表する観光地であるものの、日帰り客が大部分を占め、アジアからの観光客が少ないなど改善余地は多く、またMICEにおいては、受入れ施設・機能など都市インフラが十分整備されているとはいえない。

こうした状況を改善し、観光産業の構造転換を推進していくためには、宿泊客拡大のための受入れ能力や質の向上、官民挙げた外国人観光客受入れ体制の構築、MICE推進への取組みが重要且つ喫緊の課題であり、そのための施策を戦略的に推進されたい。また、京都国際会館の機能充実などコンベンション誘致機能の抜本的強化を図られたい。

## 2. 産業空洞化対策と雇用拡大のための企業立地の促進

京都の産業基盤強化、経済発展の促進、雇用の場の拡大を図るには、新たな企業誘致と、既存企業の他府県への移転防止が必要である。とりわけ、京滋バイパスや第二京阪道路等の整備で交通アクセスが飛躍的に向上しており、用地需要の高い京都府南部地域における企業立地適地の確保を積極的に推進されたい。

## 3. 京都創造者大賞への支援

京都ブランド推進協議会が推進している「京都創造者大賞」は、年々応募者数が増加するなど、認知度も向上しつつある。この賞が日本を代表する顕彰制度として定着するよう、より一層の支援、協力を図られたい。

## 4. 京都ブランドの海外発信・展開

KYOTO PREMIUMなど京都の強みを生かし世界に販路拡大を図る意欲的な中小企業を支援する取組みは、事業者のニーズも高く、大手との取引につながるなど成果が上がっているところであり、一層の支援の充実を図られたい。

また、京都が世界に誇る「京もの」の海外取引の拡大を図るため、海外事業者との橋渡しや相談対応等、商談から成約までのトータルサポートを行う体制整備を図られたい。

## 5 . 産業振興を支える都市基盤の整備

京都の産業基盤強化、経済発展促進のためには産業振興を支える都市基盤の整備は不可欠である。また、東日本震災を踏まえ、災害に強い都市整備も急務といえる。

ついては、京都縦貫自動車道（丹波綾部道路及び京都第二外環状道路）の全線早期完成を図るとともに、新名神高速道路の未整備区間（大津～城陽、八幡～高槻間）の早期整備を促進されたい。

また、近畿唯一の日本海側重要港湾である京都舞鶴港を太平洋側のバックアップ機能を併せ持つ広域防災の拠点として、その機能強化を図られたい。

## 6 . 環境への取組み支援

中小企業が行う温室効果ガス削減に向けた設備投資への優遇策、支援策の充実を図るとともに、中小企業によるK E S等の環境マネジメントシステムの取得支援や、取得企業の優遇措置の拡充など、その普及促進に努められたい。

また、環境関連の技術革新や商品開発等に関する支援施策の充実はもとより、事業所における削減システムの構築などに対して積極的に支援されたい。

## 7 . 関西文化学術研究都市の整備促進

関西文化学術研究都市においては、今後10年間の方向性を示した「サード・ステージ・プラン」に基づき、国家プロジェクトとしての取組みが進められている。この度の関西国際戦略総合特区提案では、関西文化学術研究都市がグリーンイノベーション分野におけるオープンイノベーション拠点としての役割を担っていることから、我が国の次世代エネルギー関連事業の国際競争力向上に貢献するよう事業推進に努められたい。

## 8 . サッカースタジアムの整備

京都府民・市民のスポーツ・文化活動の振興に大きく貢献するサッカースタジアムの整備について、本年6月に48万人の署名が京都府へ提出されたところである。

ついては、早期に建設予定地を決定され、早期整備を図られたい。

## 9 . K Y O T O C M E X への支援

映画・映像、ゲーム、マンガ・アニメ等の産業が集積する京都の魅力を広く海外・国内に情報発信するコンテンツの祭典「K Y O T O C M E X」について、京都の次代を牽引する分野としてクリエイティブ産業の振興を図るため、コンテンツのクロスメディア展開によりビジネスマッチングを促進するとともに、コンテンツ産業を支えるクリエイティブ人材の育成・交流を図る事業として、内容の一層の充実並びに国内外への広報の強化を図られたい。

# 人づくり支援

## 1. 産業人材育成施策の強化・拡充

労働力人口の減少に加え、経済のグローバル化、市場・技術の激変による環境変化の中で、企業が成長していくためには、その源泉であり基盤となる産業人材の育成が喫緊の課題である。

しかしながらこれまでの人材育成施策は、技術力強化や地域振興、或いは就業促進などの視点から個別に講じられがちであり、今後はこれら施策が有機的に連携・結合することが望まれる。現在、「京都産業育成コンソーシアム」では、より効率的・効果的な各種人材育成事業の展開に向けて「産業人材育成計画」の策定や情報発信の取組みが始まっている。

については、この取組みと連携しながら、総合的・体系的な観点から産業人材育成施策を強化・拡充されたい。

## 2. 雇用対策の更なる充実

現在の厳しい雇用失業情勢に対応するため、平成23年度が期限（一部24年度まで）とされている「緊急雇用創出事業」の継続実施や、業績が悪化している中小企業・小規模事業者に対して、失業を未然に防ぎ、雇用の維持効果の高い、中小企業緊急雇用安定助成金のさらなる拡充を国に要請されたい。

また、この度設置された「中小企業人財確保センター」については、人材確保のための情報が乏しい中小企業にとっては大変重要な取組みであり、充実・強化に努められたい。

## 3. 京都経済の持続的発展を支える人材育成

京都経済の持続的発展を支えていく人材育成のためには、企業と社会が求める人材像と学校教育とを結ぶ必要がある。学校教育現場における単なる学科学習にとどまらず、京都の歴史・伝統・文化など京都の持つ貴重な資産、資源を、次代を担う子どもたちに伝えるとともに有効活用し、「リーダーシップ」、「創造性」、「コミュニケーション能力」に富んだ、世界に通用する将来の京都の企業家を地域社会全体で育成する教育プログラムづくりに積極的に取り組まれたい。

## . その他

### 1 . 電力需給の安定化の早期実現

東北地方の復旧・復興に当たっては、日本全体で支えることが最も重要である。とりわけ関西は、震災以降の日本経済を下支えするという大きな役割を果たさなければならない。しかしながら成長に向け経済活動を活性化すべき大事な時期に生じた現在の電力需給不足は、京都及び関西経済の活性化はもとより、日本経済の復興において大きな足かせとなっている。

また、定期検査を経た原発の再稼働をこのまま先送りにした場合、府民及び市民生活においても大きな影響を与える深刻な事態に直面する。

については、電力需給への早期解決に向けた対応を強力に政府へ要請されたい。

# 京都市の平成24年度施策 並びに予算に関する要望

平成23年9月



**京都商工会議所**

京 都 市 長  
門 川 大 作 様

## 京都市の平成24年度施策並びに予算に関する要望

京都市におかれましては、日頃から市民生活の向上、市内産業の振興へのご尽力、また本所事業に対するご指導・ご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、日本経済は、震災による供給面の制約がほぼ解消する中で、生産や輸出は増加を続けており、着実に持ち直してきております。

しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、急速な円高の進行、海外景気の減速懸念など景気の下振れリスクが存在しており、先行きは予断を許さない状況にあります。

本所の2011年4 - 6月期京都経営経済動向調査結果によりますと、東日本大震災の影響を受けて、受注、売上げ不振に加えて原材料価格の高騰、製・商品サービス価格安が重なって、企業収益は大きく悪化しており、中小企業を取り巻く経営環境はきわめて厳しい状況にあります。

このような状況の下、本所では、新たな知恵を発揮することで、自社の強みを活かし、また独自性の高いものを創り出す様々な産業群が集積する内需成長モデルを構築するため、「知恵産業のまち・京都」の推進に鋭意取り組んでおりますが、産業振興、とりわけ中小企業振興は、雇用の創出、税収の増加に貢献するだけでなく、魅力あるまちづくりや伝統文化の継承・発展にも不可欠であり、京都市政の最重点課題の一つであると考えます。

京都市におかれましては、京都府との協調の下、激動する社会経済に的確に対応し、京都経済の活力の源泉である中小・小規模事業者に対する経営安定化対策をはじめ、強力に産業振興の取組みを進めていただくとともに、本所が推進する「知恵産業のまち・京都」の実現に一層ご協力いただきますようお願い申し上げます。

厳しい財政下ではございますが、このようなときこそ、未来を見据えた前向きな姿勢が必要であり、本所といたしましては京都市の平成24年度施策の策定並びに予算の編成にあたり、以下の項目につき要望いたします。

平成23年9月

京都商工会議所会頭

立 石 義 雄

# 府市協調の推進

## 1. オール京都による次代を担う産業支援施策の推進

行政や産業支援機関の枠を超え、オール京都による産業支援体制の構築に取り組む「京都産業育成コンソーシアム」が本年3月に設立され、顧客である中小企業の視点に立った、共同プロジェクトの推進や施策調整が進んでいる。

多様な中小企業や次代を担う産業分野の成長をいち早く図るため、重複、類似する施策調整をより一層進め、効率的な支援体制の構築を急ぐとともに、「グリーンイノベーション」への取組みなど府市協調による一体的な施策推進のため、本コンソーシアムをプラットフォームとした総合的な産業育成施策の展開を図られたい。

## 2. オール京都でのビジョンの共有

平成23年度に、府政及び市政運営の長期ビジョンである京都府の「明日の京都」ビジョン、京都市の「はばたけ未来！京プラン」が策定された。

「京都」の未来の創造のため、暮らしや経済、文化・芸術、まちづくりなどの幅広い分野にわたり、京都のあるべき姿を、オール京都で共有することはもとより、施策の推進に当たっては、企画段階から、経済界、NPO、府民・市民の参画・連携を推進するとともに、府市間で内容の十分な整合を図られたい。

## 3. グリーンイノベーションの推進

東日本大震災を踏まえると、今後はライフスタイルの転換など需要面での取組みはもとより、エネルギー源の多様化や地産地消化を進め、持続可能社会を構築していくことが不可欠である。

については、府市協調の下、太陽光発電などの再生可能エネルギー、蓄電池、省エネ機器など国内有数のエネルギー関連のものづくり企業や研究機関が集積する京都のポテンシャルを更に高めるために、グリーンイノベーション推進に貢献する企業や研究機関の取組みに対して支援を図られたい。



# 知恵ビジネス・中小企業支援

## 1. 円高の中での経済成長と雇用創出を軸とした施策の展開

記録的な円高が進行する状況の中、京都が知恵を持った中小企業を数多く創出するまちになるためには、生産基盤の維持と新たな発展、更に内需型産業の育成・発展といった経済成長を促し、新たな雇用を創出する施策を展開していかなければならない。とりわけ大きな経済波及効果と雇用創出力を持つ観光産業、「循環型社会」の実現に貢献する環境産業、国内外で高く評価され、海外市場や内需拡大の原動力として期待されているクリエイティブ産業や健康関連産業など、経済成長の牽引役となる分野への支援を強化されたい。

## 2. 「知恵産業創造ファンド（仮称）」の創設

本所では、「知恵産業のまち・京都の推進」を基本方針に掲げ、以来4年間にわたり、その源泉となる知恵ビジネス企業の創出・発展に努めている。今年度からは、知恵ビジネスに取り組む企業の広がり、成長が期待される産業分野での知恵ビジネス企業の集積を目指した新たな事業も展開し、基本方針実現に向けた取組みを強化している。

今後、多様な知恵ビジネス産業群の創出と集積を実現していくには、知恵ビジネスの普及・育成・発展・誘発のための各種事業実施や先導的知恵ビジネス企業への支援を継続的、かつ発展的に展開する必要がある。

京都市においては、昨年、産業技術研究所内に知恵産業融合センターを開設され、様々な取組を進められているところであるが、知恵ビジネスを京都の未来を担う新たな産業としてさらに発展させ、新商品の開発や技術の改良、販路開拓など強力にすすめるために、「知恵産業創造ファンド（仮称）」を組成されたい。

## 3. 中小企業経営支援体制の強化

中小企業・小規模事業者の経営課題が多様化・複雑化する中で、相談者のニーズに対応した積極的な経営支援活動を展開することが重要である。

とりわけ京都市のような大都市で地域に密着したきめ細かい相談、指導等の経営支援活動を展開するためには、京都市と本所との一層の連携、協力による中小企業支援体制の強化が不可欠である。

ついては、京都市域における経営支援活動の効果的・効率的・一体的な展開を図る観点から、本所との連携による新たな経営支援体制の構築を図られたい。

#### 4 . 「京都・知恵産業ウィーク（仮称）」事業への支援

本所では、平成24年に創立130周年を迎えることから、その記念事業の一環として、京都の歴史・文化・産業によって育まれてきた京都企業の「知恵」を広く府民や市民に発信し、京都経済の底力と次代への活力につなげ、新たな「知恵」の創造を目指す「京都・知恵産業ウィーク（仮称）」事業を進めている。については、本事業への積極的な参画並びに財政的支援を図られたい。

#### 5 . グローバル産学官連携拠点事業の推進

国に採択された「グローバル産学官連携拠点」の推進にあたり、「低炭素社会」と「長寿健康社会」への貢献を目指し、京都の世界最高水準の知の集積が地域経済の国際競争力の強化につながるよう、引き続き必要な予算を確保されたい。

#### 6 . 中小企業金融支援策の強化

東日本大震災や急速な円高の影響等により、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境はきわめて厳しい状況にある。

については、地域経済に重要な役割を担う中小・小規模事業者の資金調達に支障が生じないように、中小企業金融に係る信用保証制度等の拡充を要請するとともに、府・市協調による制度融資において、返済猶予や条件変更への柔軟な対応、制度や保証枠の種類に拘わらない借換えによる複数債務の一本化の促進など、一層の充実を図られたい。

#### 7 . 小売商業・商店街への支援

市内小売業の商店数は、平成11年以降は減少傾向（京都市商業統計調査）にあり、小売商業・商店街を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。

については、意欲と創意あふれる事業者の取組みに対して積極的な支援を図られるとともに、強力なリーダーシップを発揮し得る人材の育成や事業承継・創業支援のための施策をより一層充実されたい。

また、商店街の活性化を牽引する意欲的な個店への支援、空き店舗をコミュニティ施設等として整備・運営する商業団体への支援など、魅力的な商店街づくりへの施策を推進されたい。

## 8 . 伝統産業への支援

京都は、我が国を代表する伝統産業の集積地であるが、生活様式の変化等により、伝統産業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。

については、日本の伝統と文化を支える、和装をはじめとする京都の伝統産業のさらなる振興のため、各種団体・事業への積極的な参画・支援を図りたい。

## 9 . 中小企業の国際化支援

国内市場が縮小し、景気の回復が鈍化している我が国においては、中国をはじめとする東アジアの旺盛な消費を取り込んでいくことが必要である。

については、京都府上海ビジネスサポートセンター等との連携により中小企業のアジアビジネスへの支援体制の充実を図り、海外展開に挑戦する中小企業を積極的に支援されたい。

# 創造都市・京都の推進

## 1. 観光産業の構造転換の推進

京都は日本を代表する観光地であるものの、日帰り客が大部分を占め、アジアからの観光客が少ないなど改善余地は多く、またMICEにおいては、受入れ施設・機能など都市インフラが十分整備されているとはいえない。

こうした状況を改善し、観光産業の構造転換を推進していくためには、宿泊客拡大のための受入れ能力や質の向上、官民挙げた外国人観光客受入れ体制の構築、MICE推進への取組みが重要且つ喫緊の課題であり、そのための施策を戦略的に推進されたい。また、京都国際会館の機能充実などコンベンション誘致機能の抜本的強化を図られたい。

## 2. 産業空洞化対策と雇用拡大のための企業立地の促進

京都の産業基盤強化、経済発展の促進、雇用の場の拡大を図るには、新たな企業誘致と、既存企業の他府県への移転防止が必要である。とりわけ、京滋バイパスや第二京阪道路等の整備で交通アクセスが飛躍的に向上しており、「新・京都市企業誘致推進指針」を踏まえ、企業立地に協力する土地所有者に対する支援制度の活用を図り、京都市南部地域を中心に、企業立地適地の確保を積極的に推進されたい。

なお、企業立地を効果的にすすめるため、京都市においてはワンストップサービス窓口の開設を含めた企業立地促進体制の強化を図り、京都府との連携の下、これまで以上に積極的に取り組まれたい。

## 3. 京都創造者大賞への支援

京都ブランド推進協議会が推進している「京都創造者大賞」は、年々応募者数が増加するなど、認知度も向上しつつある。この賞が日本を代表する顕彰制度として定着するよう、より一層の支援、協力を図られたい。

## 4 . 京都ブランドの海外発信・展開

KYOTO PREMIUMなど京都の強みを生かし世界に販路拡大を図る意欲的な中小企業を支援する取組みは、事業者のニーズも高く、大手との取引につながるなど成果が上がっているところであり、一層の支援の充実を図りたい。

また、京都が世界に誇る「京もの」の海外取引の拡大を図るため、海外事業者との橋渡しや相談対応等、商談から成約までのトータルサポートを行う体制整備を図りたい。

## 5 . 産業振興を支える都市基盤の整備

京都の産業基盤強化、経済発展促進のためには産業振興を支える都市基盤の整備は不可欠である。また、東日本震災を踏まえ、災害に強い都市整備も急務といえる。

については、京都第二外環状道路（大山崎～大枝〔仮称〕間）の全線早期完成を図りたい。

## 6 . 環境への取組み支援

中小企業が行う温室効果ガス削減に向けた設備投資への優遇策、支援策の充実を図るとともに、中小企業によるK E S等の環境マネジメントシステムの取得支援や、取得企業の優遇措置の拡充など、その普及促進に努められたい。

また、環境関連の技術革新や商品開発等に関する支援施策の充実はもとより、事業所における削減システムの構築などに対して積極的に支援されたい。

さらに、京都の地域版 CO2 クレジット制度については、温室効果ガス削減の推進と同時に、京都の都市格向上につながるよう、京都企業が使いやすい制度の運用を図られたい。

## 7 . 良好な景観形成等の推進

街路樹による四季の景観形成や電線類の地中化推進など、都市格の向上のための総合的なまちづくりを推進されたい。

また、木屋町・先斗町界限など市内の情緒豊かな繁華街において、都市格を損なう違法看板の是正に取り組みされたい。

さらに、現在、検討が進められている「京都駅南口駅前リニューアル計画」について、京都の玄関口にふさわしいものとなるよう、早期実現を図られたい。

## 8 . 南部創造の推進

京都経済のさらなる発展のためには、京都市南部地域の活性化が大きな鍵を握っている。

ついては、「らくなん進都」(伏見区)内に整備される産学公連携による「技術橋渡し拠点(高機能性化学研究開発拠点)」が整備されるに際して、南部地域における位置づけを明確にするとともに、この施設を核に、京都企業の産学連携支援や国内外の研究開発企業の誘致を図ることで、企業の集積や賑わいの創出など京都南部創造を推進されたい。

## 9 . 「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進

健康、環境、観光などの幅広い観点から、人と公共交通優先の「歩いて楽しいまち」の実現を目指して策定された「歩くまち・京都」総合交通戦略に基づき、LRTなど未来の公共交通の検討やパーク&ライド施策の通年実施、交通のバリアフリーのさらなる推進、自転車専用道路の整備とマナー向上に対する取組みなど、環境にやさしく利便性の高い、公共交通優先の「歩くまち・京都」を実現されたい。

## 10 . KYOTO CMEXへの支援

映画・映像、ゲーム、マンガ・アニメ等の産業が集積する京都の魅力を広く海外・国内に情報発信するコンテンツの祭典「KYOTO CMEX」について、京都の次代を牽引する分野としてクリエイティブ産業の振興を図るため、コンテンツのクロスメディア展開によりビジネスマッチングを促進するとともに、コンテンツ産業を支えるクリエイティブ人材の育成・交流を図る事業として、内容の一層の充実並びに国内外への広報の強化を図られたい。

# 人づくり支援

## 1. 産業人材育成施策の強化・拡充

労働力人口の減少に加え、経済のグローバル化、市場・技術の激変による環境変化の中で、企業が成長していくためには、その源泉であり基盤となる産業人材の育成が喫緊の課題である。

しかしながらこれまでの人材育成施策は、技術力強化や地域振興、或いは就業促進などの視点から個別に講じられがちであり、今後はこれら施策が有機的に連携・結合することが望まれる。現在、「京都産業育成コンソーシアム」では、より効率的・効果的な各種人材育成事業の展開に向けて「産業人材育成計画」の策定や情報発信の取組みが始まっている。

については、この取組みと連携しながら、総合的・体系的な観点から産業人材育成施策を強化・拡充されたい。

## 2. 京都経済の持続的発展を支える人材育成

京都経済の持続的発展を支えていく人材育成のためには、企業と社会が求める人材像と学校教育とを結ぶ必要がある。学校教育現場における単なる学科学習にとどまらず、京都の歴史・伝統・文化など京都の持つ貴重な資産、資源を、次代を担う子どもたちに伝えるとともに有効活用し、「リーダーシップ」、「創造性」、「コミュニケーション能力」に富んだ、世界に通用する将来の京都の企業家を地域社会全体で育成する教育プログラムづくりに積極的に取り組まれたい。

## その他

### 1. 電力需給の安定化の早期実現

東北地方の復旧・復興に当たっては、日本全体で支えることが最も重要である。とりわけ関西は、震災以降の日本経済を下支えするという大きな役割を果たさなければならない。しかしながら成長に向け経済活動を活性化すべき大事な時期に生じた現在の電力需給不足は、京都及び関西経済の活性化はもとより、日本経済の復興において大きな足かせとなっている。

また、定期検査を経た原発の再稼働をこのまま先送りにした場合、府民及び市民生活においても大きな影響を与える深刻な事態に直面する。

については、電力需給への早期解決に向けた対応を強力に政府へ要請されたい。



## 京のイチ押し商品売り込み商談会とは・・・

通常の商談会とは逆に、買い手企業のバイヤーがブースに待機し、そこに売り手企業が商品を売り込みに行くというスタイルの商談会です。

日頃、なかなか会えないバイヤーに自慢の商品を売り込むことができる大きなチャンスです。

### 売り手企業

(メーカー・生産者・卸売業など)

自社商品をバイヤーに  
直接売り込む

1商談は最長15分



### 買い手企業

(百貨店・スーパー・量販店など)

バイヤーが  
ブースで待機し  
商談に応じる

### 参加メリット

アポイントが取りにくい大手企業の  
バイヤーと直接商談ができる

1日で複数のバイヤーと効率的に商談ができる

商談したいバイヤーに絞って  
能動的に商談ができる

低コスト(参加費のみ)で商談ができる

## 京のイチ押し商品売り込み商談会事前対策セミナー

本商談会に参加される企業向けに、限られた時間内でバイヤーとの商談を効率的・効果的に行うための事前対策セミナーを開催致します。ぜひ、ご参加ください。

日時 平成23年10月21日(金) 13:30～16:00

場所 京都商工会議所 役員室(3階) (中京区烏丸通夷川上ル)

内容 講演

- ①テーマ:「大手小売店への営業・取引で押さえておきたいポイント」  
講師: 診断ネット21 代表・中小企業診断士 古川 文彦 氏
- ②テーマ:「セブンネットショッピングへの『産地直送品』出品と、『専門店』出店のお願い」  
講師: 株式会社イトーヨーカ堂 ネット推進室マネージャー 杉本 健 氏
- ③質疑応答・事業説明「京のイチ押し売り込み商談会」のご紹介

参加費 無料

定員 80名(先着順・定員になり次第締め切らせていただきます)

申込方法 別紙申込み用紙でお申込みください。

お問合せ 京都商工会議所 中小企業経営相談センター  
TEL: 075-212-6467

自慢の商品を売り込もう!!

# 京のイチ押し商品 売り込み商談会

本商談会は、百貨店やスーパー、各種量販店などのバイヤー・仕入担当者が会場内にブースを設け、新たな販路開拓に取り組むメーカー、生産者、卸売業者が商談をしたいバイヤーに自社商品を直接売り込む「逆見本市形式」の商談会です。日頃なかなか会えないバイヤーと効率的に商談ができるまたとない機会です。また、目の肥えたバイヤーとの商談を通じて自社商品の強み・弱みを知る良い機会にもなります。皆様のご参加をお待ちしています。



日時 平成23年11月28日(月)13:00～17:00

場所 京都商工会議所(京都市中京区烏丸通夷川上ル)  
※受付 12:30～16:00(3階役員室前にて)

商談分野 衣・食・住の生活関連商品全般

対象品目の例

- 衣 紳士衣料、婦人衣料、子ども衣料、服飾雑貨、靴、鞆、傘、扇子、着物、ゆかた など
- 食 農水産物加工品、生鮮食品、惣菜、和洋菓子、酒、健康食品、調味料 など
- 住 生活雑貨、玩具、文具、家具、寝装品、スポーツ用品、住居余暇関連用品、アイデア雑貨、キッチン用品、防犯・防災用品、ペット用品、健康・美容関連用品 など

定員 120社/180名(先着順) ※ご参加は1社につき2名までとさせていただきます

参加対象 京都市内に事業所を有するメーカー、生産者、卸売事業者  
ブース出展するバイヤーの商談希望情報に提示されている商品について商談ができること

参加費 1名につき3,000円(税込)

申込締切 平成23年11月11日(金) ※定員に達し次第、締め切ります

お申込みはホームページから

<http://www.kyo.or.jp/syoudan/>

- 申込方法
- ①本商談会公式ホームページ (<http://www.kyo.or.jp/syoudan/>) へアクセスし、申込みフォームに必要事項をご記入のうえ、送信してください。
  - ②申込み受付後、受付確認メールが届きますので、メールに記載された口座に1週間以内に参加費をお振込みください。
  - ③お振込み(ご入金)を確認後、参加証を送付致します。  
※FAXによる申込みも可能です。FAX申込みを希望される場合は、電話(075-212-6467)にご連絡ください。申込み用紙をお送り致します。



お問合せ: 京都商工会議所 中小企業経営相談センター

〒604-0862 京都市中京区烏丸通夷川上ル TEL:075-212-6467 FAX:075-256-9743 e-mail:soudan@kyo.or.jp

本事業は、京都府の支援を受けて「知恵ビジネス成長支援事業」として京都商工会議所が開催するものです

# 出展企業と商談希望商品一覧

商談希望の  
商品分野



衣



食



住

※各出展企業の商談商品と御社の商談希望商品の分野が一致しているかを必ずご確認ください。

## ◆ 総合スーパー・スーパー ◆

### 株式会社イトーヨーカ堂 【東京都】

・現代の購買変化に対応し、ネットとリアル店舗の販売チャネルを最大限に活用して、マーケット拡大を図れます。  
・関西のみならず、首都圏、東北、北海道まで全国店舗に、広く高付加価値商品を推奨すべく、優れた商品、サービスをお届けできます。



対象品目  
・食品全般(酒・飲料含む)  
・ネットショッピングが可能な商品  
・こだわりの逸品、希少価値の高い逸品  
・意欲的なチャレンジ商品

## ◆ 専門店・通販・その他 ◆

### 株式会社空港専門店 【大阪府】

関西の空の玄関口である伊丹・関西の両空港に免税店(関空)を含め空港売店及び飲食店を運営しています。また、成田空港、広島空港にも店舗を有し、関西以外の地域にもネットワークを拡げています。



対象品目  
洋菓子、和菓子、農水産加工品、畜産加工品、酒類、冷蔵・冷凍食品、玩具、キャラクターグッズ等(京都、もしくは関西の各地域をイメージさせる商品)

### 株式会社関西スーパーマーケット 【兵庫県】

兵庫県、大阪府、奈良県に60店舗を有しているスーパーマーケットです。



対象品目  
主に青果、海産ですが、他の食品も商談可能(担当バイヤーに情報提供し、内容により後日の商談で対応)

### 西日本高速道路サービスホールディングス株式会社 【大阪府】

京都、滋賀、大阪、和歌山にある10のサービスエリアと10のパーキングエリアの管理・運営事業を行っています。



対象品目  
付加価値が高い、和菓子、洋菓子、調味料、生活雑貨

### 京都生活協同組合 【京都府】

・〈京都生協の目指すこと〉わたしたちの暮らし、わたしたちの地域に協力がはぐくむ安心と笑顔を！  
・主な営業地域は京都府全域で21店舗。



対象品目  
生鮮3品を除く生鮮食品・保存食品・和菓子・洋菓子・酒類・調味料など食品全般・惣菜

### 株式会社日本文化センター 【大阪府】

テレビショッピング、カタログ通販の老舗として全国に知られています。お客様に喜んでいただける商品(衣・食・住)を幅広く取り扱うように心がけています。



対象品目  
婦人服(ミセス)、衣料品(下着、ホームウェア)、服飾雑貨、寝具、バッグ、家具、仏具、家庭用品、日用雑貨、家電製品、敷物、園芸用品、道具、工具、インテリア、化粧品、サプリメント、アイデア雑貨、食品(常温のもの)

### 株式会社成城石井 【神奈川県】

おいしい、こだわった、安心・安全な商品を、世界中、日本中を歩き回り発掘・開発しています。商品の本当の良さをアピールし、お客様に、食べる喜び、こだわる喜び、集まる喜び、会話する喜びを提供します。食にこだわる人のための食のライフスタイルスーパーを目指しています。



対象品目  
食品全般(酒・飲料含む)  
※特に惣菜、弁当、生ものでこだわりがある商品を希望

### 株式会社丸井 【東京都】

約30店舗80カ所で期間限定ショップを運営しています。



対象品目  
・衣類(メンズ、レディス、カジュアルドレス)  
・雑貨  
・食品(スイーツ、物産展関連)

### 株式会社ヨシヅヤ 【愛知県】

愛知県、西尾張地方を中心に衣食住商品を「よいものをお値打ちに」を合言葉に「機能性」や「おいしさ」はもちろんのこと、安心・安全をお客様にお届けできるよう努めています。



対象品目  
・衣・食・住全般  
・こだわりの商品、付加価値のある商品

### 株式会社ワールド・ヘリテイジ 【奈良県】

団体食事レストラン及び土産物販売店です。オンリーワン・オリジナル土産開発も行っています。主な営業地域は奈良・京都で、3店舗を有しています。



対象品目  
菓子、小物、珍味、酒類、ハンカチ類、その他土産品全般

## ◆ 百貨店 ◆

### 株式会社近鉄百貨店 【大阪府】

2014年春に高さ日本一のビルが完成し、10万㎡の日本最大級の百貨店となります。



対象品目  
衣・食・住全般  
※単品ではなく、ある程度の「かたまり」となるものが望ましい

### 株式会社高島屋京都店 【京都府】

・百貨全ての商材を扱っています。  
・「京都いいMONO再発見」というテーマで毎年、京都の魅力の発表を行っています。



対象品目  
衣・食・住全般

### 株式会社ジェイアール西日本伊勢丹 【京都府】

ジェイアール京都駅に立地する百貨店です。



対象品目  
・当社が取り扱う「衣・食・住」全般  
・素材、製法などにこだわった京都ならではの商品

### 株式会社藤井大丸 【京都府】

四條寺町に立地する地下1階地上8階の百貨店です。地下で食料品売場を展開しています。



対象品目  
食品全般(酒・飲料含む)

### 株式会社大丸松坂屋百貨店 【東京都】

従来の百貨店の枠にとらわれず、新しい売場づくりに挑戦しています。



対象品目  
・京都ならではのこだわりの品  
・短期的イベントのできる商材  
・新しさに挑戦されている商品

### 株式会社三越伊勢丹(三越銀座店) 【東京都】

主な営業地域は、銀座・東京近郊です。



対象品目  
生活雑貨・家具・寝装品・家庭用品・インテリア用品・健康美容関連用品・キッチン用品、職人による卓越した技術、老舗×旬のデザイナー、ライフスタイル提案を実現している商品

ホームページにて最新の出展企業の参加状況や詳細の商談希望情報を提供しています。必ずご確認ください。 <http://www.kyo.or.jp/syoudan/>

## 留意事項

- 商談時間は1商談につき最長15分とさせていただきます。
- 商談は先着順(予約不可)となりますので、待ち時間が発生する場合があります。
- 商談を希望するバイヤーへの面談、斡旋、取引をお約束するものではありません。
- バイヤーの商談希望商品以外のご商談はお断りいたします。
- バイヤーの都合により、参加を取りやめる場合がありますので、予めご了承ください。
- 本商談会後のバイヤーへのアポイント・引き続きの商談の仲介は行いません。
- 会場内での物販行為・調理行為、危険物持込は禁止いたします。
- 本商談会を契機に発生した取引等に関するトラブル・損害、当日の紛失・破損・健康被害等について、京都商工会議所は一切責任を負いかねますのでご了承ください。
- お振込み頂いた参加費は、当日のご参加の有無にかかわらず返金できません。

## 個人情報の取扱いについて

個人情報については、本商談会実施運営のために利用するほか、本所事業等で利用することがあります。